

自治体名 常滑市 懇談日時 10月25日(金) 午後4時～5時 懇談会場 常滑市役所1階会議室 FG

2024年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】自治体DX推進 担当課(情報政策課)

(1) 自治体 DX 推進・業務のデジタル化の目的

※当てはまるすべてを選択してください。

- (○)住民サービスの向上 (○)職員の業務負担軽減 ()職員削減 ()経費削減
(○)国が推進する自治体DXへの対応 ()その他()

(2) 情報システムの標準化にあたって国がシステム移行の完了期限を 2025 年度としているもとでの見通し

- (○)期限までに移行できる ()期限までの移行は困難である ()わからない

※期限までの移行が困難またはわからない場合、その理由をご記入ください。

--

(3) 情報システムの標準化にあたっての自治体独自施策についての考え方

- (○)独自施策はこれまでどおり実施する ()施策の見直し・廃止を検討している
()その他()

※施策の見直し・廃止を検討している場合、その理由、対象となる施策、見直し内容等を具体的にご記入ください。

(理由)
(見直し・廃止の対象となる具体的な施策と見直しの内容)

(4) デジタルデバインド(情報格差)への対策

※特に、住民を対象とする保健医療・福祉分野等の手続き等について想定しています。

※該当する箇所に○をご記入ください。

	実施	検討中	予定なし
従来 of 紙による窓口での申請を受け付ける	○		
窓口での問合せ・相談を受け付ける	○		
電話による問合せ・相談を受け付ける	○		
手続きのフォローのための窓口への人員配置	○		
通信機器による情報入手・利用できない住民への紙による広報	○		
スマートフォン講座・相談会等の開催	○		
高齢者デジタルサポーターの養成			○
その他()			

【2】1. 介護保険・高齢者福祉 担当課(高齢介護課)

(1) 次年度繰越金・準備基金保有額

質問項目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
第1号被保険者数 (A)	15,224 人	15,180 人	15,193 人
次年度決算繰越金 (B)	132,555,537 円	181,954,755 円	129,600,479 円
1人当たり繰越金 (B) / (A)	8,707 円	11,986 円	8,530 円
年度末準備基金保有額 (C)	326,880,417 円	326,922,783 円	326,965,326 円
1人当たり保有額 (C) / (A)	21,471 円	21,536 円	21,521 円
繰越金 + 基金保有額 (D)	459,435,954 円	508,877,538 円	456,565,805 円
1人当たり「繰越金 + 基金保有額」 (D) / (A)	30,178 円	33,523 円	30,051 円

(2) 介護保険料の独自減免制度 → 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない

①低所得者への保険料減免制度

- 1) 保険料の市町村独自の低所得者への減免制度がありますか。 ()ある (○)ない

2) 低所得者減免がある場合、その内容をご記入ください。(2024年4月1日現在)

・減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

--

- ・保険料の全額免除はありますか。 ()ない ()ある
- ・資産保有による制限はありますか。 ()ない ()ある
- ・保険料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 ()ない ()ある
- ・申請は必要ですか。 ()必要 ()不要

3) 低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2022年度	2023年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

②収入減少を理由にした保険料減免制度

1) 収入減少を理由にした保険料減免制度がありますか。(コロナ特例減免は除く)

()ある ()ない

2) ある場合、2024年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

前年合計所得 世帯所得200万円以下	
当年合計所得見込額 生計維持者の前年合計所得金額の2分の1以下	
当年合計所得見込額の減少要件	生計維持者の死亡、重大な障害、6月以上の入院 事業・業務の休廃止、事業の著しい損失、失業等 干ばつ・冷害等による農作物の不作、不漁等
減免割合	最小(1.25)割～最高(5)割

3) ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

質問項目	2022年度	2023年度
保険料減免件数	0件	0件
保険料減免の金額実績	0円	0円

(3) 保険料滞納の状況と処分件数について

質問項目		2022年度	2023年度
保険料滞納者数	保険料滞納者実人数	128 人	126 人
	保険料滞納者延べ件数	1,487 件	1,541 件
保険給付の制限	償還払い人数	0 人	0 人
	保険給付の一時差し止め人数	0 人	0 人
	3割負担人数	0 人	0 人
財産差押え	差押え実人数	0 人	0 人
	差押え件数合計	0 人	0 人

(4) 介護保険利用料の独自減免制度 → 2023年4月以降の変更は ()ある ()ない

①利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。

()ある → 実施年月()年()月 ()ない

②市町村独自の利用料減免がある場合、その内容をご記入ください。(2024年4月1日現在)

1) 減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

--

- 2) 訪問介護利用料の助成割合 ()
- 3) 居宅サービス利用料の助成割合 ()
- 4) 施設サービス利用料の助成割合 ()
- 5) 利用料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 ()ない ()ある
※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

③低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2022年度	2023年度
利用料減免件数	件	件
利用料減免の金額実績	円	円

(5) 特別養護老人ホームの待機者について ※人数は名寄せしてご記入ください。

①特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上)は、何人ですか。(612)人(2024年 8月現在)

②要介護1、2の入所者数、待機状態にある人を把握していますか。

()把握している → 入所者数(10)人 待機者数(213)人 (2024年 8月現在)
()把握していない

③特別養護老人ホームの入所者の申し込みにあたって貴自治体の対応(該当に○印を)

()自治体の窓口でも相談・受け付け業務を行っている

()行政区内の施設から情報を定期的に得ている

()当該施設に任せており、対応はしていない

(6) 施設サービス基盤整備

①特別養護老人ホーム等の整備状況について

※()カッコ内には新規施設数、新規定員数を再掲してください。

	第9期(～2026年度)		第8期(2021年度～2023年度)			
	計画		計画		実績	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
特別養護老人ホーム	3 (0)	197 (0)	3 (0)	197 (0)	3 (0)	197 (0)
介護老人保健施設	1 (0)	100 (0)	1 (0)	100 (0)	1 (0)	100 (0)
認知症グループホーム	4 (0)	72 (0)	4 (0)	72 (0)	4 (0)	72 (0)
特定施設入居者生活介護事業所	4 (0)	138 (0)	4 (0)	138 (0)	4 (0)	138 (0)

②サービス付き高齢者住宅等の設置状況について(2024年3月末現在)

	施設数	定員
サービス付き高齢者住宅	3	85
住宅型有料老人ホーム	0	0

(7) 介護施設の夜勤形態

①職員の夜勤時の就労形態はどのようになっていますか。施設種別ごとにご記入ください。

	設置施設数	2交替(12時間以上の長時間)夜勤	3交替夜勤	2交替と3交替が混在	その他
特別養護老人ホーム	3	1	1	1	0
介護老人保健施設	1	1	0	0	0
グループホーム	4	3	1	0	0
小規模多機能	1	0	1	0	0
看護小規模多機能	1	1	0	0	0
短期入所	4	2	1	1	0

②上記施設の内、夜勤配置人員が1人になる場合がある施設数をご記入ください。(たとえ1病棟・1フロア・1ユニットであっても、実態があれば数えてください。なお、同じシフトで働くスタッフの休憩時に1人になる場合も含みます。)

	2交替(12時間以上の長時間)夜勤	3交替夜勤	2交替と3交替が混在	その他
特別養護老人ホーム	1	1	1	0
介護老人保健施設	1	0	0	0
グループホーム	2	1	0	0
小規模多機能	0	1	0	0
看護小規模多機能	1	0	0	0
短期入所	2	1	1	0

(8) 総合事業

①総合事業の「事業対象者数」をお答えください。(15)人

②総合事業の事業所数・利用人数

※事業所数は各年4月1日現在、利用者数は月平均(2024年度は4～6月の平均)をご記入ください。

サービス	事業所数		利用人数	
	2023年	2024年	2023年	2024年
現行の訪問介護相当の訪問介護	20	20	33	39
生活支援型訪問A(緩和した基準)	7	7	17	19
現行の通所介護相当の通所介護	33	33	167	173
通所型サービスA(緩和した基準)	10	10	73	72
通所型サービスC(短期集中予防)	0	0	0	0

(9)次期(第10期)介護保険事業計画策定委員会

- ①計画策定委員会の公開 ()公開する ()公開しない ()未定
 ②計画策定委員の公募枠 ()ある → 公募枠()人 ()ない ()未定

(10)高齢者福祉施策

- ①加齢性難聴者への補聴器助成を実施する予定はありますか?すでに実施済みの場合、事業名、対象者、助成額、助成実績をご記入ください。
 ()予定がある ()年 ()月から ()検討中 ()予定がない
 ()実施中

事業名	対象者	助成額	2023年度助成実績(人数・金額)
			人 円

- ②加齢性難聴の検診制度がありますか?ある場合は、実施内容をご記入ください。

()ある ()ない

- ③高齢者や障害者への外出支援施策について、該当項目に○印を付してください。

- 1)地域巡回バス ()ある ()ない ()検討中
 2)タクシー代助成 ()ある ()ない ()検討中
 3)その他の移動支援がありますか?ある場合または検討中の場合は、実施内容をご記入ください。
 ()ある ()ない ()検討中

・本人自身での移動又は家族による送迎が困難な方に対し、車イス・ストレッチャー等での病院外出時の送迎を援助
 (対象:市民税非課税世帯かつ要介護3～5又は身体障害者手帳1級～3級の方)
 ・路線バスの運賃助成事業
 (対象:満65歳～74歳の免許返納者、障がい者手帳所持者、満75歳以上の方)

(11)認知症関係

- ①「市町村認知症施策推進計画」の作成予定は
 ()年 ()月に作成予定 ()作成予定は未定
 ②認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」は
 ()実施している → 保険料の補助は ()全額補助 ()一部補助 ()補助なし
 ()実施していない
 ③認知症の無料検診事業(物忘れ検診など)を実施していますか。
 ()実施している → 自己負担は ()無料 ()有料 (自己負担額 円)
 ()実施していない

(12)65歳以上高齢者の障害者控除の認定について

→2022年4月以降、対象者・要件の変更は ()ある ()なし

- ①認定書の発行枚数実績は → 2022年度(120)枚、2023年度(109)枚
 ②障害者控除の対象者に申請書または認定書を自動的に送付していますか。
 ()申請書を送付している → 2022年度()件、2023年度()件
 ()認定書を送付している → 2022年度()件、2023年度()件

(○)自動的には送付していない

③65歳以上高齢者の認定書の発行要件(複数回答可)

()要支援2以上は基本的に該当する

()要介護1以上は基本的に該当する

(○)障害高齢者自立度(A)以上は基本的に該当する →要介護要件 (○)ある ()なし

※要介護要件がある場合は、(要支援1)以上

(○)認知症高齢者自立度(II)以上は基本的に該当する →要介護要件 (○)ある ()なし

※要介護要件がある場合は、(要支援1)以上

(○)その他、次のような基準で判断している(四肢の欠損、全盲)

2. 国民健康保険 担当課(保険年金課・税務課)

(1) 国保保険料(税)等について

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)と法定外繰入について

	区分	定 義	2023年度	2024年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	旧但し書き額	× (7.6)%	× (9)%
	資産割	固定資産税額	× (0)%	× (0)%
	均等割	加入者1人につき	38,400 円	43,200 円
	平等割	1世帯につき	31,200 円	31,200 円
1人当たり調定額(平均保険料)※予算額			87,364 円	98,922 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			予算 0 円	予算 0 円
※2023年は予算・決算、2024年は予算			決算 0 円	

②モデルケース別の国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

No.	モデルケース	2023年度	2024年度
1	夫婦(40歳代)・子ども(中学生1・高校生1)の4人世帯、 給与所得200万円(給与収入 268 万円)〈妻の年収0〉 ※2割軽減世帯	267,100 円	304,400 円
2	夫婦世帯(70歳代)、年金所得80万円(年金収入190万円) 〈妻年収0〉 ※5割軽減世帯	82,000 円	92,000 円
3	単身世帯(70歳代)、所得0円 ※7割軽減世帯	20,800 円	22,200 円
4	単身世帯(70歳代)、年金所得100万円(年金収入210万円) ※軽減なし世帯	112,800 円	125,600 円
5	単身世帯(20歳代)、給与所得100万円(給与収入 155 万円) ※軽減なし世帯	112,800 円	125,600 円

(注)資産割がある自治体の場合、資産税額は0円で算出してください。

③次年度繰越金・基金保有額

質問項目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
被保険者数 (A)	10,606 人	10,074 人	9,712 人
次年度決算繰越金 (B)	110,284,217 円	60,840,049 円	16,409,933 円
1人当たり繰越金 (B)／(A)	10,398 円	6,039 円	1,690 円
年度末準備基金保有額 (C)	812,000,000 円	812,000,000 円	667,000,000 円
1人当たり保有額 (C)／(A)	76,560 円	80,603 円	68,678 円
繰越金+基金保有額(D)	922,284,217 円	872,840,049 円	683,409,933 円
1人当たり「繰越金+基金保有額」 (D)／(A)	86,959 円	86,643 円	70,368 円

(2) 保険料(税)の市町村独自の減免制度

①市町村独自の低所得者減免 → 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない

1)低所得者減免を実施していますか。※生活保護受給期間の減免は除く ()ある (○)ない

2) 低所得者減免を実施している場合は、その要件と減免内容をご記入ください。

--

3) 低所得者減免を実施している場合、実績をご記入ください。

質問項目	2022年度	2023年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

4) 低所得者減免に対する一般会計からの繰り入れはありますか。()ある (○)ない
 ※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

②収入減少を理由にした保険料(税)減免制度(コロナ特例減免は除く)

→ 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない

1) 収入減少を理由にした保険料(税)減免制度がありますか。
 (○)ある ()ない

2) ある場合、2024年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

前年合計所得	210万円以下
当年合計所得見込額	規定なし
当年合計所得見込額の減少要件割合	10分の5以下
減免割合 所得割額の 最小(5)割～最高(5)割	

3) ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

質問項目	2022年度	2023年度
保険料減免件数	26 件	21 件
保険料減免の金額実績	505,300 円	591,200 円

③市町村独自の子どもの均等割などの減免(就学前までの5割減免は除く)

1) 子どもの均等割保険料(税)の減免制度がありますか。
 ()ある ()検討中 (○)ない

2) ある場合、2024年4月1日現在の内容をご記入ください。

--

3) ある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2022年度	2023年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

(3) 資格証明書・短期保険証・差押え

①国保被保険者数・世帯数・滞納世帯数・資格証明書交付世帯数・短期保険証交付世帯数

質問項目	2023年6月1日	2024年6月1日
被保険者数	10,182	9,707
世帯数	6,609	6,372
滞納世帯数	604	691
資格証明書交付世帯数	0	0
短期保険証交付世帯数	37	19
留め置き世帯数(※1)	0	0
未交付・未更新世帯数(※2)	56	52

※1・2は、国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数で、※1は「交付した保険証・短期保険証の留め置き世帯数」、※2は「保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付・未更新世帯数」

②資格証明書(2024年6月1日現在) → 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない
 資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

- ()国の基準どおり実施している
- (○)独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
 - ()高校生世代以下の子どもがいる世帯
 - ()障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

- () 病弱者のいる世帯
 () 次の場合は、交付対象から除外している

現在資格証明書は発行していません。

③ 保険料(税)滞納者への差押え等

1) 差押えの基準をご記入ください。 → 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない
 地方税法第728条及び国税徴収法の規定による。

2) 以下の件数をご記入ください。

質問項目		2022年度	2023年度	
予告通知書の発行		不明	不明	
差押え	差押え世帯数	不明	不明	
	差押え件数合計	443	222	
	件数内訳	不動産	1	1
		預貯金	352	156
		生命保険(内学資保険)	26(不明)	12(不明)
その他		64	53	
競売による現金化		1	0	
徴収の猶予	申請件数	0	0	
	許可件数	0	0	
換価の猶予	申請件数	1	0	
	許可件数	1	0	
	職権件数	0	0	
滞納処分の停止	適用件数	33	25	
	件数内訳	無資力	17	22
		生活保護	(生活困窮に含む)	(生活困窮に含む)
		生活困窮	8	1
		所在不明	8	2
その他	0	0		

(4) 一部負担減免制度

① 一部負担減免制度がありますか。
 (○)ある ()検討中 ()ない

② 相談・申請・適用の実績

質問項目	2022年度	2023年度
一部負担金の相談件数	0件	0件
一部負担金の申請件数	0件	0件
一部負担金減免の延べ件数	0件	0件
一部負担金減免の金額実績	0円	0円

(5) 高額療養費の支給申請手続きの簡素化

① 70～74歳 (○)簡素化済み(R4年 1月受診分から実施) ()検討中 ()予定ない
 ② 70歳未満 (○)簡素化済み(R4年 1月受診分から実施) ()検討中 ()予定ない

(6) 国保運営協議会 → 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない

① 運営協議会の公開 (○)公開している ()公開していない
 ② 運営協議会議事録のホームページへの掲載 ()掲載している (○)掲載していない
 ③ 運営協議会委員の被保険者枠は (4)人 そのうち、公募枠は (0)人

3. 生活保護・生活困窮者支援

(1) 生活保護 担当課(福祉課)

※生活保護利用者向けの説明パンフレット(生活保護のしおりなど)を添付してください。

①生活保護の相談件数、申請件数とその保護開始件数

質問項目	2022年度	2023年度
相談件数	135件	152件
申請件数	38件	58件
そのうち保護開始件数	30件	42件

②受給世帯数と人数

質問項目	2023年4月分	2024年4月分
受給世帯数	188世帯	202世帯
うち、外国人世帯数	5世帯	6世帯
受給人数	232人	248人
うち、外国人人数	8人	13人

③扶養照会

質問項目	2022年度	2023年度
1) 扶養照会したケース数	131件	116件
2) 扶養照会した扶養義務者数	346人	255人
3) 上記 2)のうち金銭的援助が受けられるようになった扶養義務者数	0人	0人

④車の保有(2023年度) 令和6年 3月 31日現在(2023年度中の任意の時点でご記入ください)

保有世帯数	1世帯
-------	-----

【保有理由の内訳】

1) 事業用	0世帯
2) 障害者の通勤用	0世帯
3) 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用	0世帯
4) 公共交通機関が利用困難な場合等の通院等	0世帯
5) 深夜勤務等の通勤	0世帯
6) 自立の目途がある場合の処分保留	1世帯
7) 障害者の通院等	0世帯

※以下は市のみお答えください

⑤生活保護担当職員

1) ケースワーカーの人数(内女性人数)

	正規職員数(内女性)	生保担当の 平均在任年数	非正規職員数(内女性)
2023年4月現在	3人(0人)	1年 4カ月	0人(0人)
2024年4月現在	3人(1人)	1年 0カ月	0人(0人)

2) 社会福祉主事の資格がない職員数(2024年4月現在)

社会福祉主事の 資格がない職員数	正規職員	非正規職員
	0人	0人

3) 1ケースワーカー当たりの担当受給者

	世帯数	人数
2023年4月現在	63世帯	77人
2024年4月現在	65世帯	83人

4) 専門職としての採用(2024年4月現在)

専門職としての採用がありますか。 ()あり (○)なし

(2)生活困窮者支援 担当課(福祉課)

※市民向けのパンフレットがあれば添付してください。

①実施方法

	実施	運営方法	事業所数	委託先
自立相談支援		委託	1	社協
住居確保一時金窓口		委託	1	社協
一時生活支援	未実施			
就労準備支援	実施	委託	1	社協
就労訓練	未実施			
家計改善支援	未実施			
子どもの学習・生活支援	実施	委託	1	社協
町村の相談支援	未実施			
その他()	未実施			

※実施には、「実施」「未実施」「実施予定」の別を記入ください

※運営方法は「直営」「委託」「直営+委託」「借上」の別を記入ください

※委託先は「社協」「社会福祉法人」「NPO法人」「一般社団(財団)法人」「株式会社」「生協」など種別を記入ください。複数ある場合は複数記入ください。

②実施状況

	2022年度	2023年度
新規相談受付件数	81	55
プラン作成件数	14	9
就労支援件数	12	9
住居確保給付金新規決定	6	10
住居確保一時金再給付	2	0
一時生活支援		
就労準備支援		
就労訓練		
家計改善支援		
子どもの学習・生活支援?	536人(93回)	763人(95回)
町村の相談支援		
その他()		

(3)低所得世帯等へのエアコン助成 担当課(福祉課)

①低所得世帯等へのエアコン購入費助成事業がありますか。

()ある (○)ない ()検討中

②ある場合は、実施内容(対象者、助成額、助成実績)をご記入ください。

--

4. 福祉医療など 担当課(保険年金課)

(1)福祉医療(子ども・障害者・ひとり親・高齢者の医療費助成制度)について、2023年4月1日以降、制度(助成内容・対象範囲・対象要件・自己負担・支払方法など)を改定(予定を含む)していますか。
※該当項目に○印を付してください。

福祉医療の種類	改定なし	改定あり	改定予定あり
子ども医療費助成制度		○	
障害者医療費助成制度	○		
精神障害者医療費助成制度	○		
ひとり親医療費助成制度	○		
後期高齢者福祉医療費給付制度	○		
妊産婦医療費助成制度	—		

(2)前記(1)の質問で「改定あり」、「改定予定あり」の場合、実施年月日・改定内容をご記入ください。

(実施年月日)令和6年4月1日

(改定内容)子ども医療費について、15歳年度末までの有効期限を18歳年度末までに拡充。

5. 子育て支援策 担当課(子育て支援課・こども保育課・学校教育課・学校給食調理場)

(1) 子どもの権利を守る施策

①教育・学習支援 ()実施(年 月実施) (○)未実施

2023年度実績 ()カ所()人 実施時期()

2024年度予算 ()カ所()人 実施時期()

※実施している場合の具体的な対象者・年齢等をご記入ください。

--

②「無料塾」、「こども食堂」への支援

1)「無料塾」への支援 ()実施(年 月実施) (○)未実施

2023年度実績 ()カ所()人、2024年度予算 ()カ所()人

※支援内容を具体的にご記入ください。

--

2)「こども食堂」への支援 (○)実施(2023年4月実施) ()未実施

2023年度実績 ()カ所()人、2024年度予算 ()カ所()人

※支援内容を具体的にご記入ください。

国・県補助金等の情報提供、市民への周知などの側面支援

③こども家庭センターについて

1)こども家庭センターの設置状況 (○)設置済み ()設置を検討中 ()設置しない

2)こども家庭センターを設置している場合の状況

設置か所数(1)カ所 設置場所(常滑市市役所・常滑市保健センター)

職員体制	人数(人)	任用形態	専任・兼務	所持している資格
センター長	1	①	専任・兼務	保健師
統括支援員	1	①	専任・兼務	保健師
子ども家庭支援員	2	①、⑧	専任・兼務	保育士
虐待対応専門員	2	①、⑧	専任・兼務	教員・社会福祉主事
保健師	9	①	専任・兼務	保健師
心理担当職員			専任・兼務	
その他()	2	⑧	専任・兼務	教員・公認心理士

※任用形態は①正規職員、②フルタイム再任用職員、③短時間再任用職員、④任期付職員、⑤短時間任期付職員、

⑥臨時職員、⑦フルタイム会計年度任用職員、⑧パートタイム会計年度任用職員、⑩その他、から選択してご記入ください。

④要保護児童対策地域協議会について

1)要保護児童対策地域協議会の設置状況 (○)設置している ()設置していない

2)要保護児童対策地域協議会を設置している場合の状況

設置か所数(1)カ所 設置場所(市役所子育て支援課)

職員体制 全体(4)人 うち正規職員(2)人 →うち専任(2)人・兼任()人

正規職員以外(2)人 →うち専任(2)人・兼任()人

(2) 就学援助

※就学援助に関する保護者向けの案内文書を添付してください。

①就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2023年度	2024年度
受給者数	382人	367人
受給割合	6.9%	6.8%
支給額	29,290,215円	33,640,000円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2024年度の支給額は見込額をご記入ください。

② 就学援助の認定対象基準をご記入ください。→ 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない

生活保護基準額の(1.3)倍

※上記生活保護基準に含まれているものに○印を付してください。

()生活扶助(基準生活費+加算)、()住宅扶助(家賃)、()教育扶助、
()前記以外に追加しているもの()

③ 就学援助の対象となる所得基準額(年額)をご記入ください。

・2人家族(母就労30歳代、子ども小学生の場合) … (2,076,217)円

・4人家族(父母とも就労30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,337,140)円

④ 申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)窓口と学校のどちらも可

⑤ 就学援助の項目 → 2023年4月以降の変更は ()ある (○)ない

(○)学用品費 ()体育実技用具費 (○)入学準備金 ()通学用品費 ()通学費

(○)修学旅行費 ()クラブ活動費 ()生徒会費 ()PTA会費 (○)給食費

(○)校外活動費(宿泊を伴わないもの) ()校外活動費(宿泊を伴うもの)

()めがね・コンタクトレンズ ()卒業記念品 ()オンライン学習通信費

(○)その他()

⑥ 日本スポーツ振興センター掛け金

(○)就学援助の対象としている

()すべての児童の掛け金を公費助成している

()就学援助の対象とせず、すべての児童の掛け金の公費助成も行っていない

(3) 給食費の補助・減免(就学援助家庭への減免は除く)

① 学校給食費に市町村独自の補助・減免を行っていますか。(例:半額補助、第2子以降無料など)

→ 2023年4月以降の変更は (○)ある ()ない

()徴収していない (○)補助・減免を行っている ()検討中 ()行っていない

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

- | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 令和6年度は、児童生徒の給食費のうち、令和5年度からの増額分を市が負担しています。
小学校1食あたり280円、中学校1食あたり330円(令和6年4月改定)
児童生徒徴収額 小学校1食あたり250円、中学校1食あたり290円 |
| 2. 中学生以下の子どもを3人以上持つ保護者に対して、第3子より無償 |

② 保育施設等の給食費に国基準を上回る市町村独自の補助・減免を行っていますか。

→ 2023年4月以降の変更は (○)ある ()ない

()徴収していない (○)補助・減免を行っている ()検討中 ()行っていない

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

中学生以下第3子以降の児童の給食費を無償化している。

(4) 保育

① 保育施設の数(2024年4月1日現在)

保育施設の種類の種類		施設数	
		公立施設	私立施設
認可保育所 ※保育所型認定こども園・へき地保育所を含む		10	2
認定こども園	幼保連携型	1	3
	幼稚園型	0	0
	保育所型(認可保育所と重複)	0	0
	地方裁量型	0	0
地域型保育事業	家庭的保育事業	0	0
	小規模保育事業A型	0	1
	小規模保育事業B型	0	3
	小規模保育事業C型	0	0
	事業所内保育所事業	0	1
居宅訪問型保育事業	0	0	

	月額（最低） 900円 ～（最高） 3,600円 年額（最低） 円 ～（最高） 円
支給対象者	市内に住所があり、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している方（施設入所の方は、施設の種類によっては支給対象外となる。）

(2) 入所施設(2024年7月時点)

- ・入所施設設置数 (0)カ所
- ・施設の入所待機者数 ()人 ※複数施設の場合は名寄せしてご記入ください。
- ・待機者数の対前年同月比()%
- ・()入所待機者数は把握していない

(3) グループホーム(2024年7月時点)

- ①グループホーム設置数 (8)カ所 対前年比(100)%
- ②共同生活援助支給決定数 (104)人 対前年比(110.6)%
- ③日中サービス支援型共同生活援助事業所数 (1)カ所 対前年比(100)%
- ④グループホームの運営法人について
1) 公営(0)カ所 2) 社会福祉法人(5)カ所 3) 非営利活動法人(0)カ所 4) 営利法人(3)カ所

(4) 訪問系各サービス

① 支給状況(2024年7月時点)

サービス	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	37	75.5%	105	14.1
重度訪問介護	0	0	0	0
行動援護	0	0	0	0
同行援護	1	100	20	7

地域生活支援事業

移動支援	22	115.8%	60	9.5
------	----	--------	----	-----

※最多支給時間は2024年7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

② 移動支援の報酬単価について

- 1) 2024年度 ()引き上げた ()引き下げた ()変更していない
 - 2) 2025年度 ()引き上げる予定 ()引き下げる予定 ()変更しない予定
- 上記1)、2)の改定にあたって参考にしたことがあればご記入ください。

--

(5) 短期入所 (2024年7月時点)

- ・短期入所支給者数(25)人、昨年同月比(89.3)％、最多支給日数(20)日、平均支給日数(7.3)日
- 年間180日以上利用可(短期入所)とする支給者数(4)人

(6) 介護保険と障害福祉サービスとの関係について

- ①厚生労働省2023年6月30日付け事務連絡「自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項について」を読んでいますか。
()読んだ ()読んでいない
- ②要介護認定の申請を行わずに(介護保険を利用せずに)、障害福祉サービスの更新申請した場合、申請を受理しますか。受理しない場合は、その理由をご記入ください。
()受理する ()受理しない ()その他

介護保険の対象になる方には、障害福祉サービスの更新申請をする際に、要介護認定の申請をしていただくようにご案内している。

- ③要介護認定の申請をしない場合の障害福祉サービスの継続利用について、該当するものに○印を付してください。また、コメントがあればご記入ください。
()65歳の誕生日前日をもって介護保険に相当する障害福祉サービスは打ち切る

- ()65歳の誕生日前日をもって支給決定していた障害福祉サービスはすべて失効する
 ()介護保険の利用申請をしないことを理由に障害福祉サービスを打ち切ることはない
 (○)その他

要介護認定の申請はしていただき、結果が出るまでは障害福祉サービスを利用していただき、要介護認定が下りたら介護保険サービスへ移行していただいている。もし、要介護認定が非該当となった場合は、引き続き障害福祉サービスを利用していただいている。

7. 任意予防接種の助成 担当課(健康推進課)

(1) 次のワクチンの助成を実施している場合、それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
おたふくかぜ	①1歳以上2歳未満 ②小学校就学前年度の4月1日～3月31日にあたる者	2,000円	接種費用から2,000円引いた額	R2年4月
带状疱疹		円	円	
子どものインフルエンザ	①中学3年生 ②高校3年生相当年齢	1,000円	接種費用から1,000円引いた額	R6年10月
麻しん(接種漏れの人)		円	円	

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン

① 高齢者用肺炎球菌ワクチン助成について、定期・任意それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
高齢者用肺炎球菌(定期)	・65歳の者 ・60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する者(身体障害者手帳1級を有する者)	2,500円	2,500円	平成26年度 ※対象・自己負担額の変更 R6年度から
高齢者用肺炎球菌(任意)		円	円	

② 2回目の任意予防接種を実施していますか。

- ()実施している → ()1回目を助成していない人が対象 ()1回目を助成した人も対象
 (○)実施していない ()検討中

8. 健診事業 担当課(健康推進課)

(1) 産婦健診を何回実施していますか。回数と開始年月をご記入ください。

・2回
産後1か月児健診は、平成20年4月から開始。
産後2週間健診は、令和元年4月から開始。

9. 地域の保健・医療 担当課(病院管理課)

(1) 地域の公立公的病院の病床数の変更予定 ()ある (○)ない

※ある場合、具体的にご記入ください。

令和7年4月の地方独立行政法人に伴い、半田市立半田病院の病床数が現行の499床から416床に変更される予定です。

(2) 自治体に公立病院がある場合、県感染症予防計画にもとづく、医療措置協定の内容についてご記入ください

		発生公表直後 (発生公表1週間後)	流行初期 (3カ月以内)	流行初期以降 (6カ月以内)
確保病床(床)		10	30	30
発熱外来	対応人数(人/日)		10	10
	対応検査数(件/日)		10	10

(3) 自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策について、2023年4月以降の追加・変更はありますか。

()ある (○)ない

※ある場合、具体的にご記入ください。

--

(4) 避難所について 担当課(防災危機管理課・福祉課)

①設置数

1) 指定避難所数 (49)カ所 1カ所あたりの対象人数 (平均約 348)人

2) 福祉避難所数 (24)カ所 1カ所あたりの対象人数 (平均約8)人

②避難行動要支援者数 (628)人

③災害時要支援者個別避難計画を (○)作成している ()作成できていない

【3】国または愛知県に対して既に意見書を提出している項目と提出年月日を教えてください。(議事課)

→全て未提出

※2023年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書の種類	提出年月日
国	①75歳以上の2割負担をはじめ患者負担増の計画中止を求める意見書	年 月 日
	②国民健康保険の国庫負担引き上げ等を求める意見書	年 月 日
	③安心できる年金制度を求める意見書	年 月 日
	④介護保険制度の改善を求める意見書	年 月 日
	⑤介護従事者の労働環境の改善を求める意見書	年 月 日
	⑥子どもの医療費無料制度創設を求める意見書	年 月 日
	⑦障害児・者の「暮らしの場」の整備を求める意見書	年 月 日
	⑧コロナ感染症に係る医療・介護・福祉・保育等への支援を求める意見書	年 月 日
県	①福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書	年 月 日
	②子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書	年 月 日
	③国民健康保険への支援を求める意見書	年 月 日
	④コロナ感染症に係る医療・介護・福祉・保育等への支援を求める意見書	年 月 日

※2023年9月以降に【2】に関する国または県に提出した意見書の写しを添付してください。

☆ご協力ありがとうございました。